2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　アツギ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3529　　ＵＲＬ　https://www.atsugi.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）日光　信二
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理本部長　（氏名）古川　雅啓　　ＴＥＬ　046-235-8107

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,161	△0.1	△1,259	－	△1,248	－	△1,428	－
2026年３月期中間期	10,173	△1.4	△356	－	△310	－	△355	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△1,519百万円　（－%）　2026年３月期中間期　△183百万円　（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△89.23	－
2026年３月期中間期	△22.20	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	38,557	30,490	79.1
2026年３月期	39,902	32,010	80.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　30,490百万円　2026年３月期　32,010百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△2.2	△2,400	－	△2,400	－	△1,500	－	△93.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	17,319,568株	2026年３月期	17,319,568株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,306,611株	2026年３月期	1,305,562株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,013,369株	2026年３月期中間期	16,016,531株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、経営方針として掲げる顧客視点による価値の最大化に向けて、顧客に密着し、市場トレンドを反映した商品の提供を通じて、機能的価値及び商品・ブランド価値の向上に取り組んでまいりました。破れに強いストッキング「スゴスト」やレッグ着圧シリーズ「スルッと着圧」、一般医療機器としてむくみ改善効果を有する段階着圧ソックスなどの商品開発及び販売に取り組み、お客様に支持される付加価値の高い商品の提供を通じて、顧客満足度の向上に努めております。

一方で、物価上昇の長期化や消費者の生活防衛意識や節約志向の高まり等の影響から消費の縮小がみられ、販売は厳しい状況が続いており、売上高は前年同期比で減少いたしました。利益面においては、長引く円安基調による調達コストの上昇に加え、原燃料価格、物流費及び人件費の上昇等の影響を受け、収益性の改善には至らず厳しい状況で推移いたしました。

また、当中間連結会計期間において、在庫の適正化を図るため、将来の販売可能性や収益性等を踏まえて保有在庫の精査を実施し、棚卸資産評価損等328百万円を売上原価に計上いたしました。

これに加えて、中国における当社グループの生産拠点である煙台阿姿誼靴下有限公司（当社の連結子会社）において、自動化設備の導入等を通じた生産性向上の施策の進展に伴い、生産体制の適正化を目的とした構造改革の一環として人員削減を実施し、退職一時金190百万円を、特別退職金として特別損失に計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,161百万円（前年同期比0.1％減）、営業損失は1,259百万円（前年同期は356百万円の損失）、経常損失は1,248百万円（前年同期は310百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は1,428百万円（前年同期は355百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

〔繊維事業〕

レッグウェア分野は、一般卸し販路は苦戦したものの、開発型OEMの販売が伸長したこと等により、同分野の売上高は5,244百万円（前年同期比7.9％増）となりました。

インナーウェア分野は、キャラクター商品の販売が好調に推移いたしましたが、既存販路の苦戦が継続したこと等により、同分野の売上高は4,236百万円（前年同期比8.8％減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は9,480百万円（前年同期比0.3％減）、営業損失は1,528百万円（前年同期は600百万円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

保有資産の有効活用を進めており、当事業の売上高は399百万円（前年同期比12.5％増）、営業利益は307百万円（前年同期比10.4％増）となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、太陽光発電事業における売電は天候等の影響により、発電量が減少いたしました。介護事業においては、認知症高齢者向け介護施設であるグループホームは安定的に推移したものの、介護用品の販売は苦戦いたしました。これらの結果、当事業の売上高は281百万円（前年同期比9.2％減）、営業利益は36百万円（前年同期比20.8％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は38,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,344百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,156百万円等によるものであります。

負債の部は8,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加345百万円、繰延税金負債の減少87百万円等によるものであります。

純資産の部は30,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,520百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失1,428百万円の計上及びその他の包括利益累計額の減少90百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は79.1％（前連結会計年度末は80.2％）となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失1,404百万円等による減少、仕入債務の増加336百万円等による増加により、1,121百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出191百万円、投資有価証券売却による収入104百万円等により、133百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出により１百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,156百万円減少し、2,476百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、収益構造の改革を含む抜本的な見直しに着手することとし、これらの施策による業績への影響を合理的かつ正確に算定することが困難であるため未定としておりましたが、当中間連結会計期間までの業績動向及び現時点で見積可能な事項を踏まえ、通期の業績予想を算定したことから公表することといたしました。

当期においては、収益基盤の強化及び資産・資本効率の改善に向け、在庫の適正化、生産体制の適正化、政策保有株式の縮減ならびに保有資産の見直しを着実に進めてまいります。これらの取り組みにより事業基盤及び資産構成の適正化を図り、来期以降の持続的な収益力の向上と中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

当中間連結会計期間において、在庫の適正化を図るため、将来の販売可能性や収益性等を踏まえて保有在庫の精査を実施し、棚卸資産評価損等328百万円を売上原価に計上いたしました。また、生産体制の適正化を図るため、中国における当社グループの生産拠点である煙台阿姿誼靴下有限公司において、自動化設備の導入等を通じた生産性向上の施策の進展に伴い、人員削減を実施し、退職一時金190百万円を、特別退職金として特別損失に計上いたしました。今後も、販売計画及び仕入・生産管理の精度向上を図るとともに、適正な在庫水準の維持と在庫回転率の向上に取り組み、キャッシュ・フローの改善と持続的な収益力の向上につなげてまいります。

このような状況の下、当社グループでは収益力の改善に向け、値入率の改善、調達・生産コストの低減等の施策を進めております。これらの取り組みは順次進捗しているものの、収益性の改善には一定の期間を要し、業績への本格的な寄与は来期以降となる見込みです。このため当年度下期については、その効果を十分に取り込むには至らず、当年度上期同様に厳しい業績を見込んでおります。

また、当年度下期に政策保有株式の一部を売却することを決議しており、投資有価証券売却益1,100百万円を特別利益として本業績予想に織り込んでおります。詳細につきましては、本日公表いたしました「特別利益（投資有価証券売却益）の計上見込みに関するお知らせ」をご参照ください。政策保有株式については引き続き縮減を進めてまいります。

なお、政策保有株式以外の保有資産についても、収益性、事業上の必要性及び資本効率等の観点から見直しに着手しております。

今後、業績予想に重要な影響を与える事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

		2026年３月期 実績	2027年３月期 業績予想	前期比増減
売上高	（百万円）	21,469	21,000	△469
営業損失	（百万円）	△1,019	△2,400	△1,381
経常損失	（百万円）	△912	△2,400	△1,488
親会社株主に帰属する当期純損失	（百万円）	△1,137	△1,500	△363
１株当たり当期純損失	（円）	△71.01	△93.67	△22.66

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年まではインバウンド特需もあり営業利益を計上しておりましたが、その後の特需の激減、2020年からの新型コロナウイルス感染症の流行を境に働き方やオフィスにおける服装トレンドの変化が起こり、レッグウェア需要は減少傾向にあります。加えて円安の進行、原材料費の上昇、物流費の高止まり、人件費の継続的上昇等により製造原価が上昇しました。市場全般に物価の上昇傾向が定着するなかで、価格調整を実施しましたが、営業損益の黒字化となる水準までには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の下、当社グループでは販売面においては、ヘルスケア商品の拡大、メディカル用途への参入等の高付加価値商品の拡大及び海外事業の強化を図ります。原価面においては、中国自社工場において自動化設備の導入等を通じた生産性の向上による原価の低減に取り組んでおり、これら施策の進展に伴い、構造改革の一環として人員削減を実施いたしました。加えて更なるコスト削減を目指してアセアンでの供給体制の強化等を図り、一刻も早い業績回復と企業体質の強化を進めてまいります。財務面においては当中間連結会計期間末での自己資本比率は79.1％と高い水準にありますが、政策保有株式等の資産の売却を進めることで、キャッシュ・フロー改善に向けた施策を講じてまいります。

以上の対応策の実行状況等を踏まえ、継続企業の前提に重要な不確実性が認められないと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633	2,476
受取手形及び売掛金	3,850	4,130
商品及び製品	4,352	4,035
仕掛品	1,067	1,356
原材料及び貯蔵品	451	461
その他	1,240	962
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	14,570	13,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,602	3,596
機械装置及び運搬具（純額）	3,600	3,447
土地	12,771	12,771
建設仮勘定	62	141
その他（純額）	142	130
有形固定資産合計	20,180	20,088
無形固定資産	520	511
投資その他の資産		
投資有価証券	4,353	4,281
その他	276	277
投資その他の資産合計	4,630	4,559
固定資産合計	25,331	25,159
資産合計	39,902	38,557

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098	1,444
短期借入金	462	469
未払法人税等	101	101
賞与引当金	53	53
その他	1,707	1,621
流動負債合計	3,424	3,689
固定負債		
繰延税金負債	1,174	1,086
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,324
退職給付に係る負債	946	941
その他	1,022	1,024
固定負債合計	4,467	4,377
負債合計	7,891	8,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,272	10,272
利益剰余金	△2,247	△3,676
自己株式	△1,474	△1,475
株主資本合計	26,549	25,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,777
繰延ヘッジ損益	384	200
土地再評価差額金	351	351
為替換算調整勘定	2,913	3,041
その他の包括利益累計額合計	5,461	5,370
純資産合計	32,010	30,490
負債純資産合計	39,902	38,557

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,173	10,161
売上原価	6,817	7,517
売上総利益	3,356	2,643
販売費及び一般管理費	3,712	3,903
営業損失（△）	△356	△1,259
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	41
為替差益	6	－
その他	28	29
営業外収益合計	76	71
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	－	20
租税公課	15	25
その他	5	8
営業外費用合計	30	60
経常損失（△）	△310	△1,248
特別利益		
固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	68	66
特別利益合計	82	68
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	0	0
減損損失	78	30
特別退職金	－	190
特別損失合計	81	224
税金等調整前中間純損失（△）	△310	△1,404
法人税、住民税及び事業税	22	11
法人税等調整額	22	12
法人税等合計	44	24
中間純損失（△）	△355	△1,428
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△355	△1,428

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△355	△1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△34
繰延ヘッジ損益	△168	△183
為替換算調整勘定	119	128
その他の包括利益合計	171	△90
中間包括利益	△183	△1,519
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△183	△1,519

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△310	△1,404
減価償却費	265	293
減損損失	78	30
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35	△4
受取利息及び受取配当金	△41	△41
支払利息	9	7
投資有価証券売却損益（△は益）	△68	△66
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△10	0
売上債権の増減額（△は増加）	331	△265
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,000	40
仕入債務の増減額（△は減少）	311	336
未払消費税等の増減額（△は減少）	△77	48
その他	△200	△118
小計	△675	△1,142
利息及び配当金の受取額	41	41
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△29	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△672	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	－
定期預金の払戻による収入	31	－
有形固定資産の取得による支出	△540	△191
有形固定資産の売却による収入	20	2
無形固定資産の取得による支出	△101	△31
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	104	104
補助金の受取額	75	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
短期借入金の返済による支出	△626	－
長期借入金の返済による支出	△235	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,837	△1,156
現金及び現金同等物の期首残高	5,354	3,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,517	2,476

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	4,861	－	4,861	－	4,861	－	4,861
インナーウェア	4,647	－	4,647	－	4,647	－	4,647
その他	－	－	－	309	309	－	309
顧客との契約から生じる収益	9,508	－	9,508	309	9,818	－	9,818
その他の収益	－	354	354	－	354	－	354
外部顧客への売上高	9,508	354	9,863	309	10,173	－	10,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	0	－	0	△0	－
計	9,508	354	9,863	309	10,173	△0	10,173
セグメント利益又は損失（△）	△600	278	△322	46	△276	△80	△356

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営及び太陽光発電による売電であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物（転用を検討中の土地・建物を含む）に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「繊維事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては78百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	5,244	－	5,244	－	5,244	－	5,244
インナーウェア	4,236	－	4,236	－	4,236	－	4,236
その他	－	－	－	281	281	－	281
顧客との契約から生じる収益	9,480	－	9,480	281	9,762	－	9,762
その他の収益	－	399	399	－	399	－	399
外部顧客への売上高	9,480	399	9,880	281	10,161	－	10,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	9,480	399	9,880	281	10,161	－	10,161
セグメント利益又は損失（△）	△1,528	307	△1,221	36	△1,184	△74	△1,259

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営及び太陽光発電による売電であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物（転用を検討中の土地・建物を含む）に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「繊維事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては30百万円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。